

市川レポート (No.365)

今週の重要イベントを整理する

- 英国は3月14日にも離脱通知、オランダ下院選で極右政権誕生は困難、市場の動揺は回避へ。
- FOMCで緩やかな利上げペース確認なら市場安定、予算概要に対する市場の反応は限定的か。
- その他イベントも波乱なく終了とみるが、FOMCが過度にタカ派的となれば、最大のリスクシナリオに。

英国は3月14日にも離脱通知、オランダ下院選で極右政権誕生は困難、市場の動揺は回避へ

今週は、ドル円相場と日本株を展望する上で、重要なイベントが目白押しとなっています。そこで以下、主なイベントについて注目ポイントを整理します（図表1）。まず欧州について、英国では3月13日に欧州連合（EU）離脱法案の再審議が行われ、オランダでは3月15日に下院選挙が行われます。ここでの市場の関心は、英国の離脱通知時期とオランダの反EU政党の動向です。

英議会で下院が上院の修正案（EU市民の権利保障など）を否決し、上院がこれを追認すれば、英国は3月14日にもEUに離脱を通知する見通しです。またオランダ下院選挙では、極右政党の自由党が第1党となっても連立が必要となり、現時点で他の主要政党が連立を否定していることから自由党政権は誕生しないと思われます。したがってこれらのイベントで市場が動揺する恐れは小さいとみています。

【図表1：3月13日から17日までの主な重要イベント】

日程	内容	注目ポイント
13日	英下院で欧州連合（EU）離脱法案再審議（14日まで）	早ければ3月14日にもEU離脱通知の見通し。順調に進めば市場は好感も。
14日	米独首脳会議	友好的な雰囲気であれば市場の混乱は回避へ。
	米連邦公開市場委員会（FOMC、15日まで）	緩やかな利上げペースが確認できれば、市場は安定へ。
	2月の石油輸出機構（OPEC）月報	一段の減産が確認できれば、原油買い戻しのきっかけとなる可能性も。
	1月、2月の中国工業生産、固定資産投資など	景気の底堅さが示唆されれば、市場の安心感に。
15日	オランダ下院選挙	自由党政権は誕生しない見通しで、大きな混乱はなからう。
	日銀金融政策決定会合（16日まで）	政策据え置きを予想。将来的な政策変更に関する手掛かりは示されないとみる。
	米債務上限期限	債務上限の適用が一時停止され、実質的に延期。混乱は回避へ。
16日	トランプ米大統領、予算概要を議会に提出	税制を含む本格的な予算は5月に提出される見通しで、市場の反応は限定的か。
17日	G20財務相・中央銀行総裁会議	米国の為替に関する意向が、声明などどの程度反映されるか注目。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

FOMCで緩やかな利上げペース確認なら市場安定、予算概要に対する市場の反応は限定的か

次に米国では、3月14日、15日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。昨年12月時点で、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の分布（ドットチャート）が示唆する2017年の利上げ回数は3回、政策金利の長期見通しは3.0%でした。今回はこれら数値の変化の有無から利上げペースを探ることになりますが、緩やかな利上げペースが確認できれば、市場の安定につながりやすいと思われます。

また米行政管理予算局（OMB）によれば、トランプ政権は3月16日に予算概要を米議会に提出する予定です。ただ今回は予算の一部である「裁量的歳出」のみで、税制を含む本格的な予算の提出は5月になるとのことです。そのため市場の反応は限定的と思われる。またムニューシン米財務長官は3月17日からドイツで開催される20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議に就任後初めて参加します。米国の為替に関する見解がどの程度示されるかが注目されます。

その他イベントも波乱なく終了とみるが、FOMCが過度にタカ派的となれば、最大のリスクシナリオに

この他、日本では3月15日、16日に日銀金融政策決定会合が開催され、ここでは政策据え置きを予想します。3月16日の黒田総裁の記者会見では、今月より開始した国債購入実施日の公表について説明がなされる可能性はありますが、将来的な政策変更に関する手掛かりまでは得られないと思われます。また足元軟調な原油相場については、3月14日公表の2月の石油輸出国機構（OPEC）月報で、どの程度減産が進んでいるかが焦点です。

各イベントは大きな波乱なく終了すると予想しますが、最大のリスクシナリオは、FOMCで過度にタカ派的な姿勢が示されることです。この場合、米長期金利と米ドルが大幅に上昇し、米ハイイールド債券、米リート、原油、資源国および新興国の資産などが急落する恐れがあります。市場でリスクオフ（回避）の度合いが強まれば、日本円は米ドル以上に上昇し、日本株に下落圧力が生じます。今回この事態は回避されると思いますが、FOMCは特に注意が必要と考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会